

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. インディア・スタックにみるDXの進め方（岩崎 薫里）・・・1
2. 外資企業の誘致にかじを切る中国政府（佐野 淳也）・・・3

### 各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気回復ペースは緩やかに・・・5
2. フィリピン 高金利が好調な景気のブレーキに・・・6
3. タ イ 財政・金融政策が景気の支えに・・・7
4. 中 国 景気持ち直しは一時的、先行きは減速へ・・・8

### アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/maimagazine/form/>

[https://mobile.twitter.com/jri\\_eco](https://mobile.twitter.com/jri_eco)

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



上席主任研究員 岩崎 薫里  
(iwasaki.kaori@jri.co.jp)

## インドア・スタックにみる DX の進め方

インド政府が開発・提供するインドア・スタックは、社会・経済の DX を進めるために有効な取り組みが数多くみられ、その背景にある考え方は、とりわけ日本が自治体 DX を進めるうえで参考になる。

### ■インドア・スタックとは

インドア・スタックが、現在世界的に注目されている。社会の様々な分野でデジタル・トランスフォーメーション (DX) を効率的に、かつ恩恵が国民全体に及ぶ形で行いたいという各国共通の命題に一つの解法を示しているためである。日本ではとりわけ自治体の DX において、インドア・スタックが参考になる。

インドア・スタックとは、日本のマイナンバーに相当する個人識別番号アドハーをベースに開発された諸機能のオープン API (アプリケーション・プログラミング・インターフェース) の集合体である。諸機能それぞれ自体を指してインドア・スタックと便宜的に呼ぶことも多い。それぞれの機能は中央政府によって開発され、州政府をはじめとする行政組織や民間企業はそのなかから活用したいものがあると、その API を利用し、当該機能を自組織のアプリケーションと連結することができる。

### ■インドア・スタックの特徴

インドは、DX を通じて山積する社会課題を解決し、経済的に発展していくことを目指している。多様性に富み、かつ巨大な人口を抱えるインドでは、社会課題やその解決策もおおのずと多種多様となる。そこで、まずは中央政府が DX に向けたインフラを提供し、官民の様々な主体がそれらを活用しながら解決策を講じていくのが有効との考えに基づき、インドア・スタックが開発された。中央政府がインフラの提供役を担うのは、各主体が独自に整備するのでは重複投資となり社会全体のコストが増すうえ、インフラを組織横断的に利用できず、その分、社会・経済への恩恵も限定的にとどまるためである。

インドア・スタックは目的別に、①確実な本人確認、②データの管理と活用、③電子決済の推進の 3 本柱からなり、それぞれで複数の機能が開発されている (右表)。各機能は一つのことだけに特化し、簡単に取り扱えるように徹底してシンプルな構造となっている。利用者はパッケージとしてではなく、必要な機能のみを選んで自組織に取り入れることができる。こうした構造は、インドア・スタックの開発において IT 専門家のボランティアからなる民間シンクタンク iSPIRT が深く関与していることが大きく影響している。民間事業で鍛えられた IT の専門家の知恵と工夫が取り入れ

<インドア・スタックの概要>

目的	主な機能 (インドア・スタック)
電子決済の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○APB (社会保障給付金などをアドハーに紐付けされた銀行口座宛てに送金可能に)</li> <li>○UPI (携帯電話による即時送金システム)</li> </ul>
データの管理と活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○デジロッカー (個人用クラウドストレージ)</li> <li>○コンセント・アーティファクト (同意に基づくデータ共有が可能に)</li> </ul>
確実な本人確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>○アドハー認証 (個人認証)</li> <li>○アドハーeKYC (個人情報照会)</li> <li>○eサイン (電子署名)</li> </ul>
アドハー (個人識別番号)	

(資料) 日本総研作成

(注) APB:Aadhaar Payment Bridge、UPI:Unified Payment Interface

られることで、利用者目線に立った使い勝手のよい機能の開発が実現した。

### ■インド・スタックの活用例

インドでは生活に密着する政策の多くは州政府に権限がゆだねられていることから、インド・スタックがどのように活用されているかについて、州政府の取り組みを例にみていく。

インドでは従来、社会保障給付金が手渡しで給付されていたため仲介者による横領が横行していたほか、偽造身分証明書や二重登録による給付金の不正受給なども頻発した。そもそも国民の一定数が身分証明書を何ら所持していなかった。このため、膨大な政府予算の投入にもかかわらず、真に必要な人への支援を適切に行うのが困難であった。

しかし、インド・スタックの開発により、州政府は本人確認機能「アドハー認証」や銀行口座への振り込み機能「APB (アドハー・ペイメント・ブリッジ)」を通じて、不正を抑制し給付金を適正かつ効率的に給付できるようになった。また、アドハーとリンクしたクラウドストレージ「デジロッカー」を活用し、例えばパンジャブ州では70種類以上の書類が電子的に発行・保管・共有可能となっている。それにより同州の住民は、高校の卒業証明書を大学に提出するのにデジロッカー経由で電子的に行うことができるほか、運転免許証をデジロッカー内に保管することもできるため運転時に現物を携行する必要がない。また、電気料金の請求書もデジロッカー経由で受け取れる。

### ■日本の自治体 DX への示唆

インド・スタックの具体的中身が参考になるのは、日本よりもむしろ、経済の発展状況や抱える課題が類似する新興国・途上国であろう。日本が参考にすべきはむしろ、インド・スタックの特徴およびその背景にある考え方である。

DXの推進によって様々な社会課題を解決することを目的に、中央政府がそのためのインフラを整備し、官民に広く開放することが効率的であり、かつ社会全体の利益になるとの認識がインド・スタックの根底に流れている。シンプルで相互運用性が確保された機能が複数用意され、そのなかから利用者が目的に応じて自由に選択・組み合わせる自らのサービスに取り込めるという制度設計は、利用者の立場に立ち、使い勝手を追求した結果である。どのインフラをどのように使うかは利用者の判断にゆだねられており、そうした自由があってこそ、イノベーティブな解決策が創出される、との姿勢が採られている。

日本でも、自治体 DXを進めるに当たり、こうした姿勢を追求していくべきである。日本では、厳しい財政状況と地方公務員のなり手不足という問題を抱えながらも行政サービスを続けていくために、自治体による DX が不可欠となっている。もっとも、全国 1,700 余りの自治体のうち少なからぬ割合は、DXのための人材もノウハウも不足しているのが実情である。そこで、岸田政権は「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、自治体に共通するデジタル基盤・機能についてはデジタル庁が調達・構築し、それらを自治体に提供する、という方向で動き始めている。

この取り組みにおいて、デジタル基盤・機能は、あくまでも DX のためのインフラであり競争したり独自性を打ち出したりする性格のものではないこと、したがって国が整備したほうがよいことを、自治体に対して丁寧に説明する必要がある。そのうえで、インド・スタックのように民間の力も借りながら、利用者目線に立脚した使い勝手のよいシンプルな構造の API を複数開発し、自治体に提示することが重要である。各自治体はそのなかから有用と考えるものを取り込みながら、自地域の事情や目指す方向性に合致した独自の価値を付加していくことができよう。

主任研究員 佐野 淳也  
(sano.junya@jri.co.jp)

## 外資企業の誘致にかじを切る中国政府

中国政府は景気の回復や西側諸国が画策する脱中国の防止を狙い、外資企業の誘致にかじを切った。内容は、外資企業の要望に応えようとする一方、事業活動の制約も強く、対中投資の停滞は続く可能性が高い。

### ■外資誘致が重点政策の一つに

2月の国务院常务会议において、中国政府は外資企業の誘致を2024年の重点政策の一つと位置付けた。3月には「行動プラン」を公表し、外資誘致策の具体的な方針を提示した(右上表)。行動プランの主なポイントは、以下の3点である。

第1に、製造業の参入規制の全面撤廃である。中国政府はこれまでも、外資参入のネガティブリストから製造業に関連する項目の削除を進めており、製造業で参入規制が残った分野は印刷や一部薬品に限られていたため、今回の全面撤廃は大きな変化ではない。しかし、外資企業の間では、米中対立が先鋭化するなかで参入規制が再び強化されるとの懸念があり、実際、中国政府はハイ

テク分野などで国内企業の生産体制を強化する政策を進めてきた。今回、中国政府は全面撤廃を表明することで、外資企業の懸念を緩和する狙いがあったとみられる。

第2に、サービス業の開放拡大である。サービス業は製造業に比べて対外開放が遅れており、全31項目ある外資参入に関するネガティブリストの大半を占めている。さらに、出資比率の制限といった参入障壁も残っている。行動プランでは、電気通信や医療関連のネガティブリストが見直されるほか、条件を満たした外資企業には、自由貿易試験区で試験的なプロジェクトの実施が認められることが打ち出されている。また、金融分野での対外開放を進める方針も示された。

第3に、公平な競争を中心とするビジネス環境の整備である。これまで政府調達では、国産製品・サービスの購入が優先されてきたほか、知的財産権保護などの面でも外資企業は不利な条件下での競争を強いられることが多かった。今後は政府調達などでも地場企業と公平に競争できるような環境に変えていく方針が示された。

### ■景気回復や脱中国防止が狙い

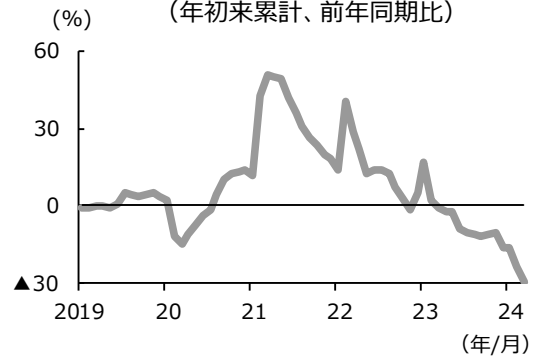
中国政府が外資企業を誘致する背景には、景気押し上げや脱中国の動きの防止がある。中国経済は、ゼロコロナ政策の解除後も低迷から抜け出せておらず、政府は外資企業の参入を景気回復の起爆剤と位置付けている。さらに、最近では、西側の外資企業はリスク分散の観点から、中国依存度を下げる方向でサプライチェーンの再編を進めており、対中直接投資は昨春から大幅な前年割れに転じている(右下図)。中国政府は外資企業を

### ＜外資企業の誘致加速に関する行動プラン＞

分野	取り組み内容
製造業	・ネガティブリスト掲載項目を削除し、外資参入規制を全面撤廃
サービス業	・電信、医療分野への外資企業の参入拡大
	・外資参入規制を緩和した遺伝子治療や情報サービスなどのプロジェクトを北京、上海、広東などの自由貿易試験区で実施
	・外資系金融機関の銀行・保険分野への参入拡大、国内債券市場への参入可能分野の拡大
ビジネス環境の整備	・政府調達などで外資企業が地場企業と公平な競争ができるよう改善
	・知的財産権の保護強化
	・情報の円滑な越境移転に向けた規制整備

(資料) 中国政府を基に日本総研作成

### ＜ドル建て対中直接投資＞ (年初来累計、前年同期比)



(資料) CEICを基に日本総研作成

積極的に誘致することで、こうした脱中国の動きにブレーキをかける構えである。

#### ■事業展開上の懸念が対中直接投資を抑制

行動プランの公表と並行して、中国政府は外資企業の懸念に対応する取り組みを強化している。その事例として、2023年8月に出された外資誘致措置の進捗状況に関する説明などを行うために、定期的に開催される会議が挙げられる。これは、中国政府が外資企業から事業を展開するうえでの要望を聴き取るほか、政府の側から問題解決策を外資企業に示すことを目的とした座談会である。この会での外資企業の要望を踏まえて一部の政策が見直されており、たとえば、本年3月に情報の円滑な越境移転に関する規定が施行され、条件を満たした企業には情報の移転を巡る規制緩和が適用されている。

こうした政府の取り組みにもかかわらず、外資企業は、中国への直接投資を再び活発化させることに今なお慎重であると考えられる。その主な理由として、以下の二つが挙げられる。

第1に、中国政府による外資企業に対する活動規制の強化である。その最たる例は、2023年7月に改正された反スパイ法である。もともと反スパイ法は2014年11月に施行されたが、今回の改正で、スパイ行為の範囲が拡大したほか、当局の監視手段が強化されるなどの措置が講じられた。国家安全部は、反スパイ法はスパイ行為と通常のビジネス活動を明確に分けており、商用を目的とした情報の収集は摘発対象とはならないと主張している。また、反スパイ法は厳格に運用されており、恣意的に運用されるとの見方は誤解であると説明している。しかし、これまでに多くの外国人が詳しい説明もないまま、反スパイ法を適用されて拘束されるという事件が相次いでいる。外資企業の間では通常のビジネス活動でも摘発されかねないとの不安が払しょくされず、摘発後の司法手続きや処遇の不透明さもあって、当局の説明を額面通りには受け取れないとの見方が根強い。

第2に、中国市場で高い収益を期待できなくなったことである。中国では、外資企業にとって従来のような高い収益性が期待できなくなっている。近年、中国企業は技術やブランドなどの面で競争力を高めており、中国に進出した外資企業の強力なライバルとして立ちはだかるようになった。実際、中国本土に進出した日系企業の売上高経常利益率は、2010年代後半までは着実に上昇したものの、その後は非製造業で頭打ち、製造業で低下傾向にある。中国はもはや大きく稼げる市場ではなく、これから中国に進出する外資企業は、限られたパイを中国企業と奪い合う競争に身を投じることになる。このため、将来性のあるインドやベトナムなどに経営資源を投下した方がよいと判断する外資企業が今後増加する可能性がある。

改めて中国の状況を見ると、景気回復が遅れているほか、中長期的にみても構造的な供給過剰体質や少子高齢化などが課題となっている。中国政府はこうした課題解決に取り組んでいるものの、対策の規模や内容が総じて不十分であるうえ、産業や経済の活性化を損なうような規制を強化する動きも見受けられる。外資企業からすれば、中国が直面する経済問題を克服し、これまでのような高い成長を持続できるという見通しが立ちにくくなっており、中国への投資意欲は大きく後退している。

これらの中国ビジネスを展開するうえでの懸念材料が残っている限り、中国政府による外資誘致活動は思うような効果を発揮せず、対中直接投資は停滞を続ける可能性がある。中国政府が経済安全保障の確保を重視するあまり、諸政策と並行して行われている企業への規制を強化し続ける場合、脱中国の潮流はかえって加速するであろう。

## 韓国 景気回復ペースは緩やかに

### ■輸出減速が景気回復の重し

韓国では、景気回復が続いている。2023年10～12月期の実質GDP(季調値)は前期比+0.6%と、4四半期連続でプラスとなった(右上図)。世界的な半導体需要の持ち直しに加え、各国の電気自動車(EV)販売の増加も支えとなり、輸出は同+2.6%と2四半期連続で増加している。個人消費も同+0.2%と、前期(同+0.3%)に続いて緩やかに増加している。一方、固定資本形成は同▲1.4%と減少に転じた。建設投資(同▲4.2%減)が大きく減少しており、高金利の長期化や不動産市況の低迷などが影響している。

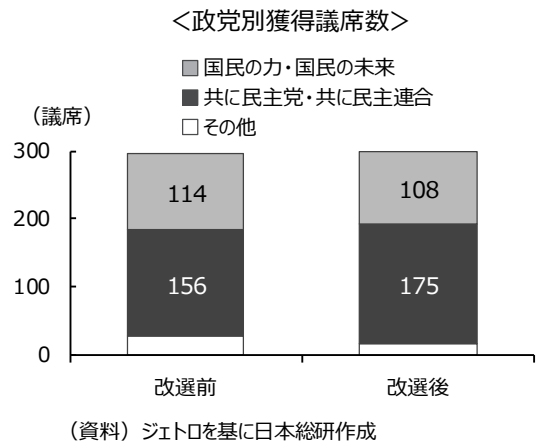
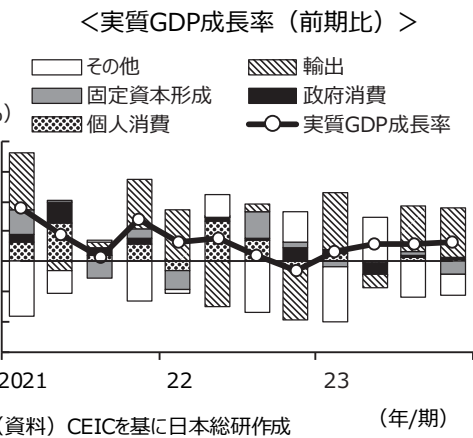
今年に入ってから、景気回復の勢いがやや弱まっている。3月の名目輸出(米ドルベース)は前年同月比+3.1%と、前月(同+4.8%)から減速している。韓国政府は半導体や自動車といった主力20品目を対象に、貿易金融の円滑化などの面で支援策を講じ、輸出を年間7,000億米ドル(前年比+10.7%)へ増加させることを目標に掲げたが、低い伸びにとどまっている。なかでも自動車の輸出が3月にかけて同▲5.3%と2カ月連続でマイナスとなった。2023年は米国向けのEV輸出が増加したものの、米国ではEV

の普及ペースが落ちており、足元の輸出減少につながった。一方、半導体輸出は同+35.8%と大幅に増加しており、21カ月ぶりに最高額を更新した。AI向けなどメモリー需要が堅調である。ただし、輸出全体で見れば、自動車向けの需要の鈍化が重しとなり、伸び悩む可能性がある。

内需の増勢も鈍化している。2月の小売売上高(季調値)は前月比▲3.1%と減少するなど、個人消費は勢いを欠いている。設備投資の面でも、機械投資が同+10.3%と増加したものの、建設投資は同▲1.9%と減少し、全体の足を引っ張っている。今後の家計の消費活動や企業の投資活動は、物価高や高金利を背景に力強さに欠ける展開が予想される。2024年の実質GDP成長率は+2.0%と潜在成長率並みの伸びにとどまる見通しである。

### ■韓国総選挙、最大野党が過半数を獲得し大勝

4月10日に行われた総選挙では、野党「共に民主党・共に民主連合」が過半数を上回る175議席を獲得した一方、与党「国民の力・国民の未来」はわずか108議席の獲得にとどまった(右下図)。与党は発足当初からの議会の過半数割れを解消できなかったうえに、野党が革新系新党「祖国革新党」と組むことで、野党連合は法案を迅速に採決できる180議席を超える見通しである。今回の選挙結果によって、尹政権による政策推進力の低下は避けられそうになく、中長期的な成長力を高めるうえで重要な労働市場や年金制度などの構造改革が難航する可能性が高まっている。



研究員 呉子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

## フィリピン 高金利が好調な景気のブレーキに

### ■景気は堅調に推移も高金利が持続する見込み

フィリピンの景気は内需を中心に回復している。2023年10～12月期の実質GDPは前期比+2.1%と、前期の同+3.8%に続きプラス成長となった(右上図)。個人消費が同+2.0%(前期同+3.0%)と2四半期連続で増加したほか、設備投資も同+0.9%と増加している。雇用環境の改善や家計の主要な所得源となっている海外からの送金増加が内需全体を下支えしている。外需も底堅く推移しており、輸出は同+0.2%と3四半期連続でプラスとなった。財輸出は同▲4.9%と減少したものの、サービス輸出が同+7.1%と大幅に増加した。

2024年に入っても景気は好調を維持している。2月の乗用車販売台数は前年同月比+34.1%と前月の同+12.5%から一段と伸び率を高めた。2月の財輸出も同+15.8%と大幅な増加に転じている。また、海外からの訪問者数は2月に同+25.0%と大きく増加し、コロナ禍前(2019年)の水準の約85%まで回復している。

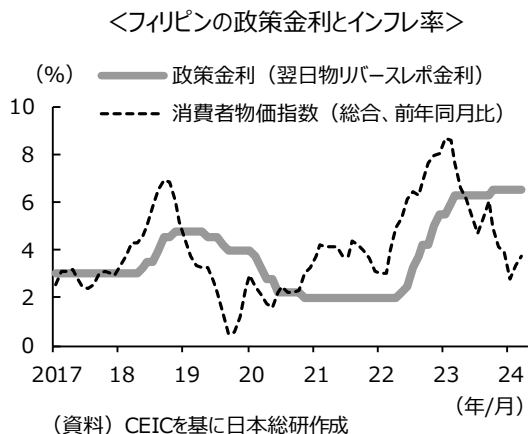
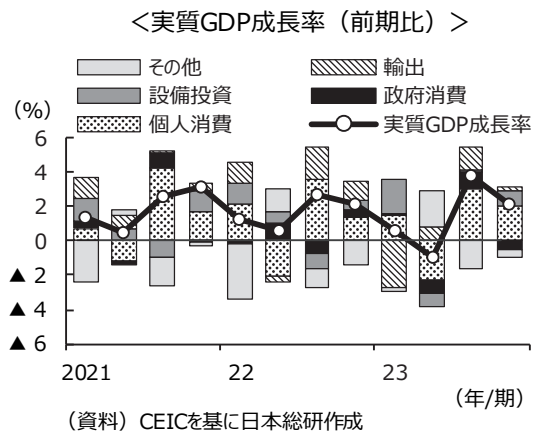
もともと、先行きについては、高金利がフィリピン経済の回復に水を差す可能性が高い。2024年の成長率は+5.7%と前年の同+5.6%

から小幅な加速にとどまる見通しである。フィリピン中央銀行は、2022年半ばからインフレ抑制を目的に政策金利(翌日物リバースレポ金利)の引き上げを実施してきた。4月の政策金利は6.50%に据え置かれたが、コロナ禍前(2019年末)の水準である4.0%を2.5%ポイントも上回っている(右下図)。3月の消費者物価指数は前年同月比+3.7%と、中央銀行の目標値(同+2~4%)の範囲内に収まったものの、中央銀行は、今後、公共交通機関の運賃、最低賃金、電気料金、原油価格などがインフレ率を押し上げるとして警戒感を強めている。そのため、先行きも高金利が維持され、消費や投資が勢いを削がれる可能性が高い。

### ■日米との関係強化

マルコス大統領は4月11日に史上初のフィリピン、日本、米国の3カ国首脳会談に出席した。フィリピンが世界2位の生産量を持つニッケルなどの重要鉱物や、半導体など経済安全保障の協力強化について話し合われた。また、フィリピンのルソン島周辺の航路などインフラ整備を共同で推進していくことで合意した。この会談は、南シナ海を巡る中国の強硬なスタンスに対する警戒感の強まりが背景にあり、フィリピンとしては日米と協力関係を強めることで関連投資の呼び込みを狙う思惑もある。もともと、日米との関係強化が中国との関係悪化を招き、貿易や投資の抑制を通じてフィリピン経済に悪影響を及ぼす可能性も排除できず、注意が必要である。

主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)



## タイ 財政・金融政策が景気の支えに

### ■景気は軟調、強まるデフレ色

タイでは内外需ともに減速し、景気の勢いが落ちている。2023年10～12月期の実質GDPは前期比▲0.6%と、前期の同+0.6%からマイナスに転じた。固定資産投資が同▲1.7%と全体を押し下げたほか、個人消費や輸出も前期からほぼ横ばいにとどまった。

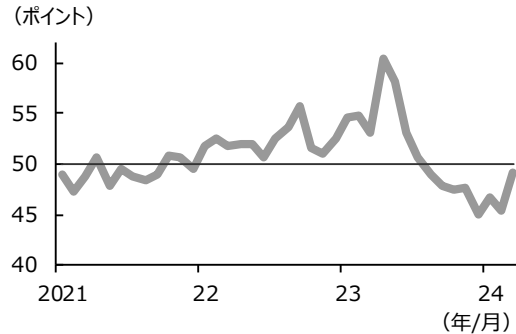
2024年に入ってから景気の勢いは弱い。3月の製造業PMIは49.1と前月から3.8ポイント改善したが、依然として50を下回っている(右上図)。3月の輸出(ドルベース)は前年同月比+3.6%と7カ月連続で増加したが、伸び率は低位にとどまっている。個人消費は盛り上がりや欠いており、2月の新車販売台数は前年同月比▲26.1%と大幅に減少している。景気が停滞していることを受けてデフレ色も強まっている。3月の消費者物価指数は前年同月比▲0.5%(コア指数は同+0.4%)と6カ月連続でマイナスの伸びとなった(右下図)。

このように足元の景気は弱い、先行きはハイテク需要の世界的な回復や積極的な財政・金融政策を受けて、回復に転じると見込まれる。2024年の成長率は+2.8%と、前年の同+1.9%から加速が予想される。2024年度(2023年10月～24年9月)の予算案では、歳出が前年度比+5.2%の増額となった。政府は年内にも1人当たり1万バーツのデジタル通貨を給付する施策を計画しており、個人消費が押し上げられる見込みである。タイ銀行(中央銀行)による利下げも景気を下支えすることが予想される。同行は4月10日の金融政策委員会で、政策金利(翌日物レポ金利)を2.50%に据え置いたものの、7人の委員のうち利下げを主張する2人が反対票を投じている。足元の経済悪化を懸念するセクター首相も利下げを強く求めている。このような状況から、景気支援とデフレ回避のため、タイ銀行は2024年半ばには利下げを開始すると見込まれる。

### ■EV工場の稼働が増加する見通し

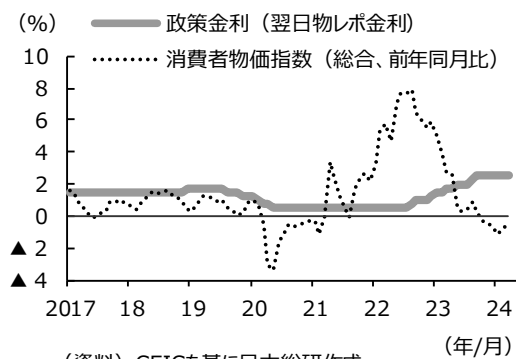
タイ政府は、電気自動車(EV)産業振興策として、輸入EV1台当たり最大15万バーツの補助金を支給していることから、近年EVの輸入が急増している。この補助金を受けるために、自動車メーカーは、タイに輸出した台数以上のEVを数年以内にタイ国内で製造する必要がある。タイ国内で必要台数を製造できなければ、タイにEVを輸出した自動車メーカーは補助金の返還を求められる。複数の自動車メーカーが来年にかけてタイ国内のEV工場を稼働する予定であり、このうち中国BYD社は本年7～9月期に工場稼働を開始すると発表した。タイのEV普及は、現状EVではない自動車の生産を下押ししているが、先行き国内工場の稼働が進めば生産を押し上げると予想される。

＜タイ製造業PMI＞



(資料) S&Pグローバルを基に日本総研作成

＜タイの政策金利とインフレ率＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)



## 中国 景気持ち直しは一時的、先行きは減速へ

### ■政策効果などで1~3月期の成長率は加速

年明け後の中国景気は持ち直している。本年1~3月期の実質GDP成長率は前期比年率+6.6%と、前期から加速した(右上図)。政策効果や春節連休に伴う需要増といった一時的な要因で内需が持ち直した。外需の拡大も成長率の押し上げに寄与した。

需要項目別にみると、個人消費はコロナ禍が去り、春節需要が復活したことから、国内観光や外食を中心に盛り上がった(右下図)。

固定資産投資も、前年末から増加している。政府が国債を追加発行して調達した資金をインフラ投資に回しており、これが固定資産投資をけん引した。ただし、不動産開発投資は引き続き減少しており、投資全体を押し下げている。

外需は、輸出の減少に歯止めがかかっており、昨年後半から持ち直し傾向が続いている。品目別にみると、EVを中心とした自動車など、相対的に低価格な製品の海外販売が増加している。

### ■先行き内需の勢いは弱まる見通し

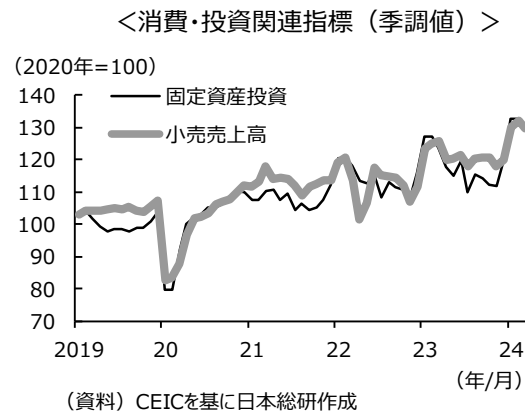
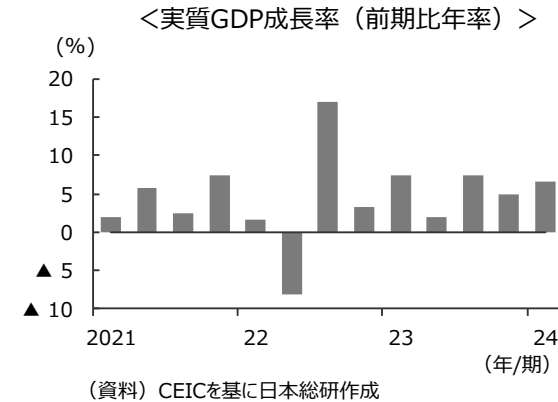
先行きを展望すると、内需は力強さを欠いて

おり、早晚減速するとみられる。すでに3月には、固定資産投資や小売売上高の伸びが低下している。とくに以下の2点を背景に、4~6月期以降の成長率は低下する見込みである。

第1に、消費マインドの低迷である。新型コロナの流行が終息した後も、家計は節約志向を変えていない。販売が増加している自動車でも、メーカーが価格を大きく引き下げることで売上数量を確保しているのが実態である。外資系を中心に民間企業ではビジネスの拡大を手控える動きもみられており、家計の間では雇用・所得環境への先行き不安が強い。そのため、消費意欲の本格的な回復は見込めず、政府による消費喚起策の効果も期待外れに終わる可能性が高い。

第2に、不動産不況の持続である。2024年に入り、深圳や北京といった大都市で不動産購入規制が緩和され、住宅需要に下げ止まりの兆しがみられている。もっとも、こうした動きは一時的とみられる。人口の減少や若年層の住宅購入意欲の減退を背景に、住宅在庫は積み上がっており、国民の間では不動産価格の値下がり予想が強まっている。政府による支援策の規模も限定的であり、不動産市場の調整は時間を要する見込みである。

3月の全人代では、大規模な経済対策の実施に消極的な政府の姿勢が目立った。こうした政策スタンスが維持される場合、景気の再減速は避けられないと予想される。



主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2022年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,734	7,608	3,587	4,985	4,958	4,072	13,191	4,044	178,991	33,549	4,103
人口(百万人)	51.7	23.3	7.5	5.6	66.1	32.7	275.7	111.6	1,411.8	1,382.9	99.5
1人当たりGDP(米ドル)	32,384	32,703	48,009	88,428	7,501	12,454	4,784	3,624	12,679	2,426	4,125

(注1) インドの表1~4、6~10は年度、表5、11は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.6	2.6	-3.7	3.8	2.5	8.7	5.3	7.6	3.0	7.0	8.1
2023年	1.4	1.3	3.2	1.1	1.9	3.7	5.0	5.5	5.2	7.6	5.0
2021年7~9月	4.1	4.2	5.6	9.5	-0.1	-4.2	3.5	7.0	5.2	9.9	-6.0
10~12月	4.3	5.1	4.7	7.9	1.9	3.6	5.0	7.9	4.3	5.5	5.2
2022年1~3月	3.1	3.8	-4.0	4.2	1.9	4.8	5.0	8.1	4.8	4.5	5.1
4~6月	2.9	3.5	-1.4	4.6	2.4	8.8	5.5	7.5	0.4	12.8	7.8
7~9月	3.2	4.0	-4.9	4.2	4.4	14.1	5.7	7.7	3.9	5.5	13.7
10~12月	1.4	-0.7	-4.3	2.4	1.3	7.1	5.0	7.1	2.9	4.3	6.0
2023年1~3月	0.9	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.6	5.0	6.4	4.5	6.2	3.4
4~6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.9	5.2	4.3	6.3	8.2	4.3
7~9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.3	4.9	6.0	4.9	8.1	5.5
10~12月	2.2	4.9	4.3	2.2	1.7	3.0	5.0	5.5	5.2	8.4	6.7
2024年1~3月				2.7		3.9			5.3		5.7

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	1.4	-2.0	0.2	2.7	0.4	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2023年	-2.7	-12.7	3.8	-4.3	-5.1	0.7	0.7	6.1	4.6		1.6
2022年7月	2.7	-2.6		1.8	6.0	14.9	6.2	12.1	3.8	3.1	12.8
8月	1.6	-2.2		1.0	14.6	15.2	8.6	12.3	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-9.1	-0.6	1.1	3.0	10.4	6.7	12.6	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-8.4		-0.6	-4.3	4.2	7.8	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	3.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	3.3	10.1	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-13.1	-24.4		-2.9	-4.8	1.3	3.8	13.1	2.4	4.5	-9.1
2月	-6.1	-10.3		-9.4	-2.4	4.8	4.2	6.7	2.4	5.9	3.3
3月	-5.6	-16.4	3.8	-4.2	-3.9	4.1	-0.5	9.1	3.9	1.5	-1.7
4月	-8.0	-23.2		-7.1	-8.7	-3.0	-14.8	9.8	5.6	5.5	0.2
5月	-5.2	-16.4		-10.9	-3.0	5.1	15.4	8.1	3.5	6.3	-0.5
6月	-5.0	-17.7	2.8	-6.8	-5.0	-1.6	0.1	2.2	4.4	3.5	2.9
7月	-8.4	-15.7		-0.5	-4.7	-0.2	3.0	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	-0.4	-11.0		-12.9	-7.7	-0.6	0.9	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	3.8	-7.0	4.4	-1.2	-6.3	0.4	-1.4	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.3	-2.1		6.8	-4.3	0.9	1.0	0.7	4.6	10.6	4.5
11月	7.0	-1.8		0.1	-4.6	-0.1	0.5	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	7.3	-3.9	4.1	-1.9	-6.3	-1.4	-1.0	4.3	6.8	4.5	7.6
2024年1月	13.7	16.2		0.6		3.7		5.0	7.0	3.6	19.3
2月	5.1	-1.4		3.8		1.2		7.5	7.0	5.0	-6.5
3月								4.5	4.5		4.6

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2022年7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.5	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.6	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.0	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.1	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.7	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.4	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.4	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1			-0.5		3.0	3.7	0.1	4.9	4.0

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	4.1	2.3
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	3.2	2.3
2022年7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7	5.9	5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7		5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.2	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3		2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2		2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.4		4.8	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0		2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.3		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.3		3.1	5.1		2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3		3.5	5.3		
3月	3.0	3.0	2.9					5.2			2.2

(注2) インドネシアは8月、インドは6月のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2023年	632,226	-7.5	432,432	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	284,562	-1.0
2022年7月	60,242	8.6	43,226	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,613	4.3
8月	56,606	6.5	40,299	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,672	7.7
9月	57,176	2.3	37,517	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,953	8.0
10月	52,428	-5.8	39,913	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,827	-4.2
11月	51,772	-14.2	36,112	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,388	-5.6
12月	54,849	-9.7	35,734	-12.2	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,339	-16.4	31,499	-21.2	37,203	-36.9	37,388	-7.9	20,593	-3.0
2月	49,995	-7.7	31,039	-17.1	36,473	-9.3	37,745	-2.3	22,567	-4.0
3月	54,882	-14.0	35,175	-19.1	46,780	-1.8	44,067	-5.2	28,004	-3.0
4月	49,431	-14.5	35,932	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,794	-7.4
5月	52,054	-15.5	36,109	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,459	-4.2
6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	25,395	-4.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,143	-6.2
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,280	2.6
9月	54,651	-4.4	38,804	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,476	2.1
10月	54,990	4.9	38,092	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,579	8.0
11月	55,561	7.3	37,459	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,480	4.9
12月	57,573	5.0	39,929	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,792	4.7
2024年1月	54,771	18.2	37,080	17.7	49,730	33.7	43,223	15.6	22,650	10.0
2月	52,423	4.9	31,429	1.3	36,315	-0.4	38,025	0.7	23,385	3.6
3月	56,563	3.1	41,815	18.9			42,559	-3.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	352,094	17.6	291,904	26.0	79,574	6.5	3,544,434	5.6	451,070	6.9	371,715	10.6
2023年	312,830	-11.2	258,797	-11.3	73,527	-7.6	3,379,282	-4.7	437,062	-3.1	353,782	-4.8
2022年7月	30,247	30.9	25,473	31.5	6,240	-3.8	327,463	16.4	38,336	7.9	30,747	10.4
8月	31,701	40.2	27,929	30.2	6,462	-1.2	310,386	5.9	37,018	10.9	35,033	28.2
9月	31,729	19.2	24,765	20.1	7,249	8.3	318,243	4.4	35,391	4.7	30,038	10.7
10月	28,108	2.2	24,726	11.9	7,746	20.6	293,614	-1.8	31,602	-11.5	30,510	5.4
11月	28,133	4.2	24,059	5.3	7,166	14.1	290,615	-10.4	34,887	9.7	29,120	-8.6
12月	29,846	1.0	23,783	6.4	5,811	-7.5	296,900	-12.6	38,085	-3.0	29,096	-15.6
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.6	5,440	-10.6	284,413	-12.0	35,799	1.6	23,644	-25.8
2月	25,731	5.9	21,321	4.1	5,102	-18.4	208,644	-2.9	37,014	-0.4	26,122	11.9
3月	29,048	-7.2	23,416	-11.9	6,611	-9.5	302,455	10.8	41,958	-5.9	29,783	-14.3
4月	23,780	-20.4	19,284	-29.4	4,911	-20.4	288,087	7.1	34,618	-12.8	27,975	-15.9
5月	26,485	-3.8	21,707	1.0	6,530	2.7	280,921	-7.6	34,952	-10.4	28,146	-8.8
6月	26,771	-18.4	20,601	-21.2	6,705	-0.5	283,385	-12.4	34,324	-18.8	29,760	-10.0
7月	25,479	-15.8	20,862	-18.1	6,245	0.1	280,786	-14.3	34,489	-10.0	30,068	-2.2
8月	24,958	-21.3	21,998	-21.2	6,727	4.1	283,850	-8.5	38,302	3.5	32,761	-6.5
9月	26,547	-16.3	20,747	-16.2	6,746	-6.9	296,473	-6.8	34,408	-2.8	30,682	2.1
10月	26,569	-5.5	22,147	-10.4	6,496	-16.1	274,202	-6.6	33,434	5.8	32,253	5.7
11月	25,981	-7.6	21,998	-8.6	6,231	-13.0	292,635	0.7	33,755	-3.2	31,122	6.9
12月	25,414	-14.8	22,392	-5.8	5,784	-0.5	303,430	2.2	38,391	0.8	31,465	8.1
2024年1月	26,124	0.2	20,494	-8.2	5,938	9.2	307,596	8.2	37,324	4.3	34,531	46.0
2月	23,367	-9.2	19,307	-9.4	5,906	15.8	220,219	5.5	41,385	11.8	24,685	-5.5
3月	27,285	-6.1					279,682	-7.5	41,679	-0.7	33,659	13.0

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2023年	642,572	-12.1	351,441	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	289,754	-3.7
2022年7月	65,260	21.6	38,278	19.3	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,116	23.1
8月	66,028	28.0	37,343	3.5	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,418	19.4
9月	61,013	18.2	32,442	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,487	14.3
10月	59,167	9.9	36,894	8.1	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,147	-3.0
11月	58,848	2.6	32,494	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,504	4.9
12月	59,623	-2.5	30,844	-11.7	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	59,037	-2.6	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,502	-9.6	24,763	6.9
2月	55,370	3.5	28,654	-9.6	42,254	-4.7	32,093	-3.9	23,206	-0.1
3月	59,636	-6.5	30,934	-20.2	51,952	-0.9	38,488	-10.0	24,731	-7.8
4月	51,940	-13.7	29,107	-20.6	47,762	-12.0	33,764	-17.8	23,000	-8.0
5月	54,251	-14.1	31,133	-22.0	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,994	-3.9
6月	53,055	-11.8	26,300	-30.2	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,528	-11.1
7月	48,738	-25.3	30,209	-21.1	47,999	-7.5	34,934	-20.1	24,121	-11.0
8月	51,010	-22.7	28,752	-23.0	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,920	-12.8
9月	50,973	-16.5	28,483	-12.2	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,384	-8.3
10月	53,441	-9.7	32,329	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,411	10.2
11月	51,998	-11.6	27,634	-15.0	53,100	7.4	36,665	0.4	25,879	10.1
12月	53,123	-10.9	28,746	-6.8	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,819	-3.0
2024年1月	54,357	-7.9	34,694	19.0	49,264	21.8	36,937	10.3	25,408	2.6
2月	48,085	-13.2	23,530	-17.9	41,640	-1.5	33,575	4.6	23,939	3.2
3月	52,284	-12.3	33,140	7.1			38,458	-0.1		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,706,507	0.7	715,969	16.8	359,575	8.0
2023年	265,750	-9.5	221,886	-6.6	126,157	-8.1	2,556,678	-5.5	677,235	-5.4	325,776	-9.4
2022年7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	229,223	1.2	63,771	38.2	30,561	4.3
8月	27,828	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	233,392	-0.6	61,879	37.2	31,119	13.0
9月	24,726	21.7	19,808	22.0	12,012	14.4	236,092	-0.5	63,372	12.6	28,391	4.9
10月	24,176	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	211,906	-1.3	57,910	8.0	27,854	6.5
11月	23,403	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	224,831	-11.1	56,951	7.4	28,359	-7.4
12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	227,893	-7.5	61,219	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,872	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	192,554	-21.1	52,826	0.5	22,994	-24.1
2月	21,246	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	196,619	4.2	53,581	-4.1	23,296	-7.9
3月	23,069	-8.0	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,396	-2.0	60,921	-3.4	28,330	-13.1
4月	20,926	-14.2	15,348	-22.3	9,746	-15.0	203,072	-8.8	49,056	-15.5	25,244	-23.0
5月	23,006	-6.5	21,280	14.3	10,919	-8.1	215,811	-5.3	57,481	-6.0	26,039	-20.8
6月	21,253	-22.8	17,150	-18.3	10,645	-15.0	213,952	-7.0	53,513	-16.8	26,565	-17.4
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,364	-15.2	201,443	-12.1	53,491	-16.1	27,001	-11.6
8月	21,230	-23.7	18,880	-14.8	10,833	-13.0	216,608	-7.2	62,299	0.7	29,322	-5.8
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,315	-14.1	221,277	-6.3	54,479	-14.0	28,483	0.3
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,250	3.0	63,443	9.6	29,519	6.0
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,346	-0.7	54,486	-4.3	29,579	4.3
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,350	0.2	58,250	-4.8	29,404	7.8
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,326	-6.1	222,104	15.3	53,347	1.0	30,898	34.4
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,553	6.3	180,604	-8.1	60,113	12.2	23,304	0.0
3月	24,568	6.5					221,131	-1.9	57,277	-6.0	30,881	9.0

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,457	-57,647	837,928	-264,899	12,140
2023年	-10,346	80,992	-59,336	52,959	-5,192	47,081	36,911	-52,629	822,604	-240,173	28,006
2022年7月	-5,018	4,948	-3,511	2,218	-3,503	3,567	4,128	-5,975	98,240	-25,436	186
8月	-9,422	2,956	-1,690	3,539	-3,746	3,872	5,778	-5,993	76,995	-24,861	3,914
9月	-3,837	5,075	-5,723	4,743	-534	7,003	4,956	-4,762	82,151	-27,981	1,647
10月	-6,739	3,019	-2,659	2,385	-320	3,931	5,591	-3,279	81,707	-26,309	2,655
11月	-7,076	3,617	-3,459	2,529	-1,116	4,730	5,097	-3,652	65,785	-22,064	761
12月	-4,774	4,890	-6,634	3,795	-726	6,345	3,920	-4,510	69,007	-23,134	1,822
2023年1月	-12,698	2,339	-3,244	3,886	-4,170	4,195	3,881	-5,558	91,859	-17,027	650
2月	-5,376	2,386	-5,781	5,652	-639	4,485	5,402	-3,882	12,025	-16,568	2,826
3月	-4,753	4,242	-5,172	5,579	3,273	5,979	2,828	-5,021	77,059	-18,963	1,453
4月	-2,509	6,825	-4,659	3,261	-1,206	2,854	3,936	-4,835	85,015	-14,438	2,731
5月	-2,197	4,975	-3,368	3,859	-1,535	3,479	427	-4,389	65,110	-22,529	2,107
6月	1,242	6,016	-7,222	4,716	868	5,518	3,451	-3,940	69,433	-19,189	3,195
7月	1,720	8,514	-3,837	4,296	-1,978	3,785	1,292	-4,119	79,343	-19,001	3,067
8月	984	8,602	-3,270	3,186	360	3,728	3,118	-4,106	67,243	-23,997	3,439
9月	3,678	10,321	-8,249	4,017	2,093	5,205	3,405	-3,569	75,195	-20,071	2,199
10月	1,549	5,764	-3,291	4,515	-832	2,719	3,474	-4,262	55,952	-30,009	2,734
11月	3,563	9,825	-3,576	4,572	-2,399	2,611	2,412	-4,770	69,289	-20,731	1,543
12月	4,450	11,183	-7,665	5,422	973	2,522	3,285	-4,178	75,080	-19,859	2,061
2024年1月	414	2,386	466	6,286	-2,758	2,171	2,000	-4,388	85,492	-16,023	3,632
2月	4,338	7,899	-5,325	4,450	-554	2,359	867	-3,648	39,615	-18,728	1,382
3月	4,279	8,675		4,101		2,717			58,551	-15,598	2,778

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	25,829	100,926	36,536	89,701	-15,742	12,525	13,215	-18,261	443,374	-66,984	-1,074
2023年	35,488	105,329	35,358	99,144	7,002	5,000	-1,567	-11,206	252,987		28,178
2022年6月	5,921	24,277	4,920	25,090	-2,798	664	4,283	-2,525	83,971	-17,945	-4,963
7月	1,851				-3,926			-2,352			
8月	-4,103				-3,293			-2,662			
9月	1,862	22,075	15,047	23,349	-86	4,234	4,709	-1,244	151,478	-30,885	1,661
10月	762				411			411			
11月	-1,324				-522			-219			
12月	2,307	23,095	7,143	18,046	854	6,018	3,499	-242	111,728	-16,817	3,905
2023年1月	-4,205				-2,035			-1,972			
2月	-1,326				991			-272			
3月	-429	19,446	5,802	24,005	4,540	977	3,009	-2,195	76,737	-1,336	4,270
4月	-1,373				54			-1,253			
5月	2,301				-2,832			-1,994			
6月	6,178	22,358	6,587	24,456	1,725	2,015	-2,247	-724	59,280	-9,098	7,860
7月	4,114				-1,071			-595			
8月	5,413				467			-1,177			
9月	6,073	28,686	13,868	25,170	3,154	1,975	-1,039	-504	60,779	-11,398	9,673
10月	7,438				969			9			
11月	3,891				-1,225			-636			
12月	7,415	34,839	9,111	25,501	2,266	54	-1,290	107	56,192	-10,504	6,375
2024年1月	3,046				-191						
2月	6,858				1,965						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2023年	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462		
2022年7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	91,108
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,600	368,494	206,526	111,000	134,848	93,536	3,245,657		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2022年7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2024年4月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。